



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水澤 文雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	38,292	1.9	3,096	82.8	3,163	82.6	2,073	82.0
2024年3月期第3四半期	37,579	18.4	1,693	△22.2	1,733	△22.1	1,139	△23.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,211百万円 (62.9%) 2024年3月期第3四半期 1,357百万円 (△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	197.98	—
2024年3月期第3四半期	107.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	46,244	24,357	52.7	2,320.91
2024年3月期	46,239	22,633	48.9	2,161.55

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 24,350百万円 2024年3月期 22,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.3	3,450	28.9	3,500	28.4	2,200	16.0	209.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は2024年5月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 田工実業(上海)有限公司

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	10,728,000株	2024年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	236,221株	2024年3月期	260,484株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	10,474,116株	2024年3月期3Q	10,577,851株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(表示方法の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
3. その他 .....	11
(参考) 受注及び売上(販売)の状況 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、地政学リスクによる経済への影響、物価上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

設備工事業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は持ち直しの動きが見られましたが、物価上昇や海外景気の動向により先行きが不透明な状況等があり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。その結果、受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において次世代技術向けの電子材（新素材）生産プラント建設工事、素材製造プラント建設工事等の半導体関連の設備工事、設備増強工事、定期修繕工事等を中心とした受注があり、当社グループ全体では前年同四半期を上回り、46,064百万円（前年同期比3.9%増）となりました。売上高は、前期繰越工事をはじめとした工事の進捗は概ね順調に推移し、38,292百万円（同1.9%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、工事資材費、労務費などの上昇は続いておりますが、施工効率の改善、原価管理の徹底等を継続している効果もあり、また前年同四半期に見られたような大型案件による工事損失はなく、営業利益3,096百万円（同82.8%増）、経常利益3,163百万円（同82.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,073百万円（同82.0%増）とそれぞれ前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子材（新素材）生産プラント建設工事、既存設備の統合化・省エネルギー化工事、半導体関連の設備工事などを中心とした受注があり、受注高・売上高ともに、好調であった前年同四半期を若干下回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、工場設備の能力増強工事、定期修繕工事を中心とした受注が堅調であり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、電子材（新素材）生産プラント建設工事、既存設備の統合化・省エネルギー化工事、半導体関連の設備工事、公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

メカトロニクスは、充填ライン、各種自動化機器の受注などがあり、受注高は前年同四半期を大幅に上回りました。売上高は当四半期以降に進捗が予定されている案件も多く前年同四半期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守等の受注は堅調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回りました。

管工事は、官公庁、民間からの受注がありましたが、受注高、売上高とも前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業業全体では受注高44,986百万円（前年同四半期比3.8%増）、売上高37,196百万円（同1.6%増）となり、セグメント利益4,067百万円（同63.6%増）となりました。

#### (表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD向け表面処理は横ばいの状況であり、自動車部品の表面処理は全般的には不調ながら、EV向け部品は堅調であり、受注高987百万円（前年同四半期比7.9%増）、売上高987百万円（同7.9%増）と前年同四半期を上回りましたが、原材料や燃料価格の上昇等により、セグメント損失30百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

鑄造用工業炉は、受注高91百万円（前年同四半期比12.0%減）、売上高108百万円（同51.5%増）、セグメント損失57百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は46,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は35,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は10,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円増加しました。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は19,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少しました。主に支払手形・工事未払金等、短期借入金等の減少によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は24,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から52.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績等を勘案した結果、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」及び2024年11月6日の「配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました数値を修正しております。詳細は、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## &lt;新中期経営計画「TRY2030」の策定&gt;

当社グループは、「お客様・従業員・株主・業務関係者そして社会の、みんなに喜ばれる親切で的確な仕事をしよう」を社是に掲げ、技術力によるお客様の「ものづくり」への貢献を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念として事業を展開しております。

当社は、2030年3月期を最終事業年度とする新たな中期経営計画「TRY2030」を策定いたしました。詳細は、2024年11月6日に公表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

コーポレートスローガン「ものづくりのための、モノづくり。」のもと、中期経営計画の推進を通じて、エンジニアリングによる産業社会・地域社会の発展に貢献するとともに、ひいては当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するよう取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,904	4,326,535
受取手形・完成工事未収入金等	31,103,229	28,984,291
電子記録債権	833,393	1,884,537
未成工事支出金	99,038	126,120
その他の棚卸資産	271,944	238,905
その他	319,667	194,123
貸倒引当金	△3,171	△3,052
流動資産合計	35,915,007	35,751,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310,852	8,624,600
機械、運搬具及び工具器具備品	5,735,715	6,157,594
土地	3,195,754	3,202,932
リース資産	399,140	132,848
建設仮勘定	449,297	533,046
減価償却累計額	△9,288,521	△9,567,724
有形固定資産合計	8,802,239	9,083,297
無形固定資産		
206,168		181,985
投資その他の資産		
投資有価証券	431,419	337,430
繰延税金資産	773,881	769,974
その他	110,612	120,794
投資その他の資産合計	1,315,913	1,228,199
固定資産合計	10,324,321	10,493,482
資産合計	46,239,329	46,244,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,909,348	4,016,175
電子記録債務	7,548,839	6,739,042
短期借入金	4,500,000	3,450,000
リース債務	35,411	34,512
未払金	772,065	687,831
未払費用	451,251	395,289
未払法人税等	425,334	574,477
未成工事受入金	1,016,625	2,890,903
完成工事補償引当金	19,957	15,814
工事損失引当金	18,510	10,980
賞与引当金	1,290,234	724,385
役員賞与引当金	55,000	48,750
関係会社整理損失引当金	33,209	—
その他	129,250	369,364
流動負債合計	22,205,038	19,957,527
固定負債		
長期借入金	475,000	1,050,000
リース債務	77,952	25,160
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	717,770	724,471
固定負債合計	1,400,722	1,929,632
負債合計	23,605,761	21,887,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,482,702
利益剰余金	19,943,281	21,493,524
自己株式	△310,440	△281,474
株主資本合計	21,993,481	23,580,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,366	121,529
為替換算調整勘定	375,666	503,548
退職給付に係る調整累計額	137,554	145,364
その他の包括利益累計額合計	632,587	770,441
非支配株主持分	7,499	7,271
純資産合計	22,633,568	24,357,784
負債純資産合計	46,239,329	46,244,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,579,620	38,292,307
売上原価	32,469,616	31,674,872
売上総利益	5,110,004	6,617,435
販売費及び一般管理費	3,416,140	3,520,703
営業利益	1,693,863	3,096,732
営業外収益		
受取利息	1,094	1,918
受取配当金	7,367	9,065
受取地代家賃	34,713	35,875
受取賠償金	13,619	—
受取保険金	5,285	25,686
為替差益	47	1,285
その他	15,087	30,202
営業外収益合計	77,216	104,034
営業外費用		
支払利息	7,843	22,556
コミットメントフィー	17,896	8,505
投資有価証券償還損	10,863	—
その他	1,412	5,948
営業外費用合計	38,016	37,010
経常利益	1,733,063	3,163,755
特別利益		
固定資産売却益	2,566	1,834
投資有価証券売却益	17	8,457
特別利益合計	2,583	10,291
特別損失		
固定資産売却損	71	1,297
固定資産処分損	6,052	58,079
投資有価証券売却損	—	599
投資有価証券評価損	444	—
減損損失	23,582	15,235
特別損失合計	30,151	75,211
税金等調整前四半期純利益	1,705,495	3,098,836
法人税等	566,698	1,025,955
四半期純利益	1,138,796	2,072,880
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△326	△737
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,123	2,073,618

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,138,796	2,072,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,870	2,162
為替換算調整勘定	154,958	128,390
退職給付に係る調整額	25,214	7,809
その他の包括利益合計	219,042	138,362
四半期包括利益	1,357,839	2,211,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,358,145	2,211,472
非支配株主に係る四半期包括利益	△305	△228

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,373千円は、「受取保険金」5,285千円、「その他」15,087千円として組み替えております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において田工実業(上海)有限公司は清算終了により連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,593,402	914,609	37,508,011	71,608	37,579,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,593,402	914,609	37,508,011	71,608	37,579,620
セグメント利益又は損失(△)	2,486,414	△4,317	2,482,096	△7,658	2,474,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,482,096
「その他」の区分の利益	△7,658
全社費用(注)	△780,574
四半期連結損益計算書の営業利益	1,693,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「設備工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては23,582千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,196,718	987,081	38,183,799	108,508	38,292,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,196,718	987,081	38,183,799	108,508	38,292,307
セグメント利益又は損失(△)	4,067,974	△30,511	4,037,462	△57,770	3,979,692

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,037,462
「その他」の区分の利益	△57,770
全社費用(注)	△882,960
四半期連結損益計算書の営業利益	3,096,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、鑄造用工業炉事業からの撤退を決定したため、当第3四半期連結累計期間において、当該事業用資産について、減損損失を15,235千円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	544,430千円	533,015千円

3. その他

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	23,201,661	22,617,945	△583,716	△2.5
	設備保全工事	8,130,010	8,362,226	232,216	2.9
	電気計装工事	7,218,362	7,624,310	405,947	5.6
	メカトロニクス	1,338,986	3,041,640	1,702,653	127.2
	送電工事	1,933,258	2,350,454	417,196	21.6
	管工事	1,501,504	989,667	△511,836	△34.1
	小計	43,323,783	44,986,245	1,662,461	3.8
表面処理事業	914,609	987,081	72,471	7.9	
その他	鋳造用工業炉	104,202	91,654	△12,547	△12.0
合計		44,342,595	46,064,980	1,722,384	3.9

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	17,525,083	17,156,121	△368,962	△2.1
	設備保全工事	8,088,398	8,163,999	75,600	0.9
	電気計装工事	6,323,509	7,593,858	1,270,348	20.1
	メカトロニクス	1,988,399	1,563,147	△425,251	△21.4
	送電工事	1,581,789	1,931,096	349,306	22.1
	管工事	1,086,221	788,496	△297,725	△27.4
	小計	36,593,402	37,196,718	603,316	1.6
表面処理事業	914,609	987,081	72,471	7.9	
その他	鋳造用工業炉	71,608	108,508	36,899	51.5
合計		37,579,620	38,292,307	712,687	1.9

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率%
設備工事業	産業プラント設備工事	19,966,987	21,847,177	1,880,190	9.4
	設備保全工事	1,554,986	1,597,517	42,531	2.7
	電気計装工事	7,893,144	6,929,828	△963,316	△12.2
	メカトロニクス	1,593,003	4,350,937	2,757,933	173.1
	送電工事	619,580	809,249	189,668	30.6
	管工事	781,686	793,032	11,346	1.5
	小計	32,409,389	36,327,743	3,918,353	12.1
表面処理事業	—	—	—	—	
その他	鋳造用工業炉	42,400	16,659	△25,741	△60.7
合計		32,451,790	36,344,402	3,892,612	12.0

- (注) 1. 前連結会計年度末より事業区分を変更しており、上記の前期比較については変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。
2. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。
3. 連結子会社田工実業(上海)有限公司、タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
- なお、田工実業(上海)有限公司は、当第3四半期連結累計期間に清算終了しており、営業活動は前連結会計年度にて終えております。そのため、同社における実績は上記の前第3四半期連結累計期間のみに含めていません。